

## 平成28年度事業報告書

平成28年度は、熊本地震、伊勢志摩G7サミット、参議院選挙、日銀のマイナス金利政策と大きな変化が相次いだ。当初の想定とは異なるものの政治的安定の達成によるアベノミクスの進捗等により平成28年度の住宅着工も97万戸と前年に対して約6%の伸びを達成するなど比較的順調に推移することとなった。

一方で、貸家着工のバブル的な急増や空き家の増加、マイナス金利の副作用による金融機関での低収益性の問題等、今後懸念される課題も生じており海外情勢を含めこれからも予断を許さない経済環境が継続するものと思われる。

政府はこのような状況に対応するため、「日本再興戦略2016」を策定し、GDP600兆円を目指した「官民戦略プロジェクト」を策定した。この中で住宅・建材関係の施策としてZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の更なる推進と既存住宅流通の市場拡大、これを促進するためのリフォーム市場の拡大を明確に打ち出している。

このことは当協会の重点課題の推進に大きな追い風になるとともに、一層の推進努力を求められることとなり、本年度重点課題の達成に協会を挙げ鋭意努力した。

本年度の重点課題の進捗の概略は下記の通り。

- ① リフォーム推進委員会については、引き続き(一社)住宅リフォーム推進協議会と協働で「リフォームで生活向上プロジェクト」によるリフォーム促進イベントの開催支援と「第38回ジャパンホームショー」において健康リフォームをテーマとした展示を実施した。また、制度検討部会において既存住宅の機能にフォーカスしたインスペクション制度の開発を進めており、既存住宅流通促進に貢献すべく活動している。
- ② ZEHの促進に対しては、ZEH仕様作りのため、新たにZEHに関する専門委員会を立ちあげ、ZEH住宅仕様検討マニュアル「ZEHの作り方」を作成し、全国6カ所で工務店を対象とした講習会を実施し、ZEH普及に貢献した。
- ③ 当協会のグリーン建材普及基盤構築事業は、経済産業省からの受託事業として、3年目の最終年度となり、所期の目標を達成すべく追込みの活動を実施した。国際標準規格制定に関しては窓遮熱性能測定法については国際規格発行見込であり、温水洗浄便座、WPRCについても一定の進捗を得ている。  
一方で、日本の優れた技術や規格をアセアン諸国に展開する国際提案活動は、インドネシアとベトナムにおいて窓の熱性能、節水トイレ、遮熱塗料に関するJIS規格の導入が着実に進展した。
- ④ 電子カタログ検索システム「カタラボ」は会員数の増大など充実期を迎えており、機能サービス向上分科会と認知向上分科会による更なる魅力向上施策を検討し、次年度以降実行することとした。
- ⑤ 「優良断熱材認証制度」では、現場施工の断熱材にも認証の対象を広げる検討を実施した。

また、「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律」についての業界内での意見集約・対応協議のため協会内に協議会を組織し、経済産業省とも緊密に連携をとりながら対応を進め運用の要となる政・省令に対して業界の意見を反映させるべく活動した。

## 1. 企画委員会

建材・住宅設備の統計情報、技術情報の収集と提供、協会活動の広報、景観の向上、カタラボを利用した情報サービス、それぞれのあり方について「調査統計」、「技術」、「広報」、「景観」、「情報提供」の5部会で検討を進めた。

第1回 平成28年 6月28日 委員会と各部会の本年度の事業計画を確認

第2回 平成28年 9月30日 各部会の事業進捗状況を確認

技術部会と景観部会の統合が承認された(平成29年度より)

第3回 平成29年 3月 9日 各部会の活動報告及び来年度計画の報告

### (1) 調査統計部会

「2016/2017年版建材・住宅設備統計要覧」を11月、650部発刊した。ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)をテーマとした特集記事を巻頭カラーで掲載し内容の充実を図った。カタラボ会員、団体会員傘下企業へのPRのほか過去の購入者等へDM(260件)を実施し、新規に17社より受注した。広告協賛は昨年より2社増の41社となった。

### (2) 技術部会

本年度は見学会を2回実施した。

・第1回見学会 6月24日

場所：(国研)産業技術総合研究所 中部センター(愛知県名古屋市)

目的：調湿材料の研究現場ほかの見学

・第2回見学会 2月23日

場所：(一財)建材試験センター 中央試験所(埼玉県草加市)

目的：新試験棟(構造試験棟、動風圧試験棟)などの見学

### (3) 広報部会

情報誌「建産協情報」を奇数月の隔月発刊(従来年10刊発刊)とし、表紙も全面刷新した。新規コンテンツとして毎号、最新の行政関連ニュースを全面カラーで掲載した。さらにコラムとして経営支援室便り((税)依田会計)、「木造を科学する」(桜設計集団一級建築士事務所)の連載をスタートした。建産協通信(メルマガ)を月2回(計24回)配信し協会活動、行政関連情報等を会員に発信した。7月14日、12月15日の2回、報道関係者との情報交換会を開催した。

### (4) 景観部会

「第38回ジャパンホームショー」(10月26日～28日)に景観部会より4社が出展し景

観材料をPRした。第1回Bridgeを旭硝子(株)にて「ガラスと防災」と題するセミナーを実施。第2回は、そなエリア東京にて「まち防災」をテーマにセミナー、防災体験学習を実施した。景観材料相談コーナーのサイトを更新し、新規エントリー2社、新規掲載商品20点を新たに登録した。

#### (5) 情報提供部会

現状のユーザーが利用する上で、当面の課題には都度対応していく。並行して、将来に向けたカタラボの利用促進のために「5年後のカタラボ」のあり方をテーマに機能サービス向上分科会・認知向上分科会の両分科会で検討を開始した。

- ① 古くなったカタラボトップページのデザイン改善の検討を昨年より機能サービス向上分科会にて行っている。
- ② カタラボの良さを幅広く伝えるために2分間で解かる説明動画を認知向上分科会にて作成した。
- ③ 展示会への出展やツールによるPR活動を下記内容にて積極的に実施した。
  - ・「リフォーム産業フェア」((株)リフォーム産業新聞社 主催)  
平成28年7月12日～13日 場所：東京ビッグサイト
  - ・「みらい市」(橋本総業(株) 主催)  
平成28年7月22日～23日 場所：東京ビッグサイト
  - ・「第38回ジャパンホームショー」((一社)日本能率協会 主催)  
平成28年10月26日～28日 場所：東京ビッグサイト

<平成29年3月現在>

項目	実績	前年同月実績	対前年比(%)
総会員数(社)	347	357	97.2
掲載カタログ数(冊)	2,205	2,003	110.1
掲載ページ数(ページ)	243,989	226,755	107.6
月間総ページビュー	56,711,936	55,271,554	102.6

## 2. 品質保証委員会

品質保証委員会は、VOC部会、抗菌部会、調湿部会など下部部会の各種事業の適正な運用を図るため、年3回程度委員会を開催し事業内容、予算等を審議する。

第1回 平成28年 7月 4日 平成28年度委員長方針・事業計画について審議

第2回 平成28年10月 3日 上期活動実績報告と今後の計画・課題について審議

第3回 平成29年 3月 2日 平成28年度実績報告と平成29年度事業計画を審議

### (1) VOC部会

#### ① VOC排出抑制の自主行動計画の実施

建材・住宅設備業界として、揮発性有機化合物(VOC)排出抑制のための自主的取組に関するVOC排出量の確認を行い、参加団体による「平成27年度状況報告書」を作成し、経済産業省に10月21日までに提出した。なお、今後の方向性及び方

策については参加団体と協議の上、7月22日に提出を完了している。

② VOC表示審査委員会

a. ホルムアルデヒド

これまでに6回の委員会を開催し、適格品59件の登録を行った。3月末時点登録件数は155社1,568件である。(平成28年3月末時点の登録件数は160社1,561件)

b. 4VOC

これまでに6回の委員会を開催し、適格品25件の登録を行った。3月末時点登録件数は47社958件である。(平成28年3月末時点の登録件数は47社939件)

③ 4VOC表示情報交換会

住宅部品VOC表示について、現状の利用報告書では各社の対応状況が把握出来ないため、7月14日に運用管理の見直しを目的に第1回住宅部品VOC表示ガイドライン改定検討会を開催した。全商品をリスト形式で台帳管理する方向で見直しを図り、10月1日に改定した。

④ その他

これまでに6回のVOC部会(5月25日、7月21日、9月26日、11月21日、1月24日、3月21日)を開催し、室内空気質及び大気VOC排出に関連する情報の収集を行い、主に室内空気質と大気汚染物質(PM2.5)との関連等について審議を行った。また、労働安全衛生法の改正における化学物質管理についても調査を進めている。

(2) 抗菌部会(抗菌性能基準使用証明事業)

本年度は更新対象15件(1件廃番)に対応した。1月20日に抗菌性能管理委員会を開催し新規登録2件を承認した。3月末時点の登録件数は6社53件である。(平成28年3月末時点の登録件数は6社52件)

(3) 調湿部会(調湿建材表示事業)

「調湿建材表示登録」の更新対象4社に対応した。また、8月3日には調湿建材表示審査委員会を開催し、適格品新規1社1件の登録を行った。10月4日には調湿部会主催の講演会(九州大学 助教 李明香氏・大建工業(株)総合開発研究所 リーダー 佐藤友紀氏)と第1回調湿部会を同時開催した。部会に際しては新規領域を含めた調湿建材マーク展開等の協議を行なった。さらに調湿建材マークの登録と普及を図るために7社協力のもと「第38回ジャパンホームショー」(10月26日～28日)への出展を実施した。

3月末時点の登録件数は17社27件である。(平成28年3月末時点の登録件数は16社26件)

(4) その他

① 「子どもの安全性確保のための製品設計プロセス指針に関するJIS開発」

平成28年度経済産業省高機能JIS委員会に参加し、原案に対する当協会の見解をまとめ提案した。

② 合法伐採木材法運用協議会

「合法伐採木材等の流通および利用の促進に関する法律」(以下、合法伐採木材法)が5月20日に公布され、1年後には施行となる。施行に向けて主務省庁である林

野庁・国土交通省・経済産業省において運用の内容を規定する省令の検討が始まった。これを受けて、経済産業省製造産業局住宅産業窯業建材課(当時)の要請により、建産協関係業界の意見を協議・集約する場として、本協議会を設置した。3月までに運用協議会(11社・8団体)を2回、WGを13回開催し、省令案に対する意見書をまとめた。

### 3. エネルギー・環境委員会

エネルギー企画・普及部会においては本年度からZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)分科会を発足し、中小工務店を対象としたZEHの推進活動を通じて平成25年省エネ基準よりも高い外皮性能の普及を目指した。一方、断熱材普及部会、マンション省エネ改修推進部会、3R部会の各部会については、目的とする省エネルギー建材・住宅設備の普及促進、既存住宅・マンションの省エネ改修についての広報・普及活動、そして環境リサイクルに関する支援活動を行った。

第1回 平成28年 7月12日 平成28年度事業計画

第2回 平成28年10月 6日 上期活動報告

第3回 平成29年 2月28日 下期活動報告

#### (1) エネルギー企画・普及部会

##### ① エネルギーに関する関連団体との相互協力

- a. 関連団体(含地方自治体など)主催セミナーでの省エネ改修講演対応
- b. 高性能建材導入促進あるいは長期優良住宅化リフォーム推進事業等政策制度普及のための広報活動
- c. 創エネ、蓄エネ設備導入補助事業促進のための普及広報活動

##### ② 省エネに関する政策情報の共有化

- a. 省エネ基準義務化等に関する情報の入手とパブリックコメント対応
- b. 2020年に向けた住宅の省エネ基準適合義務化と標準的住宅としてのZEHへの対応  
ZEH普及分科会では、中小工務店が一次エネルギー消費量計算に習熟することを目的として、テキスト「ZEHの作り方」を作成した。その中で地域区別にZEH基準を満たす外皮・設備の仕様提案を行い、仕様の違いによって設計一次エネルギー消費量が異なることに気づくよう工夫した。本テキストを用いて12月1日の東京開催を皮切りに2月27日まで全国6ヵ所(東京、大阪、福岡、広島、仙台、名古屋)で講習会を開催した。その結果、総参加者数は894名で定員比率96%とほぼ満席の盛況だった。参加者の62%は工務店関係者であり、工務店のZEHに対する関心の高さが伺われた。
- c. 外部展示会での講演  
「建築・建材展2017」(3月7日～10日)で「ZEHの普及に向けて」と題したセミナーを行った。2部構成で1部では資源エネルギー庁省エネルギー課 課長補佐 濱中郁夫氏による「ZEHの普及促進に関する今後の政策展望」を、2部ではZEH普及分科会 サブリーダー 布井洋二氏による「ZEHの作り方」の講演を行った。

## (2) 断熱材普及部会

高性能建材導入促進やトップランナー制度の対象アイテムとなっている断熱材について、業界の抱える課題を整理・検討し、一般ユーザーの認知度向上と断熱リフォーム需要の拡大を図るため、2つの分科会を中心として具体的活動を進めていく。

### ① 普及・広報分科会

本年度は断熱リフォームの更なる普及を目的に以下を実施した。

#### a. 断熱リフォーム普及促進ツールの充実

浴室断熱リフォームの施工方法を解説するビデオを作製した。

ビデオは、2件の浴室リフォーム工事を分科会委員立会いのもと理想的な断熱仕様による施工を行った。4月初旬から建産協HPで本ビデオ動画を配信する。

#### b. 普及広報の場の拡大(特にリフォーム関連事業者とのコラボレーション)

上記ビデオ等普及促進ツールを用いて工務店・リフォーム事業者を対象としたセミナー等で正しい断熱リフォーム施工を普及する予定である。

#### c. 外部展示会での展示・講演

「第38回ジャパンホームショー」(10月26日～28日)で「浴室リフォームのついでにあったか断熱工事」のパネル展示と「ZEHのつくり方」セミナーを開催した。

### ② 性能表示制度分科会

本年度は認証区分Cにおいて現場施工業者が扱う断熱材について認証事業を開始した。一方、優良断熱材認証審査委員会のフォローや認証制度実施規定の改訂も併せ行った。

#### a. 優良断熱材認証活動

・認証取得製品、企業の増加を促進する。

認証区分Bで「JIS認証工場における外注加工製品」の認証審査要綱をつくり、区分Dで「注入発泡ウレタンパネル製品」、「防蟻剤含浸EPS製品」の認証審査要綱を検討した。

#### b. 優良断熱材認証実施規定、審査要綱の改訂

・認証区分C(現場発泡ウレタン施工事業者)の製品認証審査要綱を追加する。3月23日付で審査要綱を公開した。

・実施規定、審査要綱の承認は、これまでの断熱材普及部会ではなくEI審査委員会とすることに決定した。

・区分Bの書類審査における製品性能値の確認をJIS A 1480熱性能宣言値で行うことにした。

・3年ごとの維持審査については何れの認証区分においても新規申請時と同じ内容で行うこととした。但し、工場審査・製品性能試験について新規申請時とは異なり書類審査と同時に行うことを可とした。

### ③ 優良断熱材認証審査委員会

本年度は12件の更新審査を行い、10件の認証書を発行した。(残り2件は次年度発行予定)

本年度までに14社75製品シリーズが登録されている。

認証区分	製品規格	製品性能管理値	品質管理体制
A	JIS規格あり	JIS規格値	当該JIS認証取得
B		製品規格値	
C		製品規格値	ISO9001或いは他断熱材 のJIS認証取得
D	JIS規格なし	製品規格値	

### (3) マンション省エネ改修推進部会

#### ① 普及広報活動

マンション省エネリフォーム推進のため、住民の関心、理解を深める、より効果的な活動を展開している。

- a. セミナー：マンション管理組合(居住者)、マンション管理士を主対象に住環境、及び省エネと健康の関連性、さらには補助金の活用について、マンション省エネ改修提案セミナーを10月12日に開催し、過去最高の200名が参加した。

#### 基調講演

演題：穏やかな室内環境による穏やかな住まい方

講師：(株)ミサワホーム総合研究所 顧問

工学博士 一級建築士 栗原潤一氏

演題：勝ち残るマンション経営の秘策!?

～得する断熱・省エネリフォームで補助金・健康を～

講師：(一社)健康・省エネ住宅を推進する国民会議

おおさか健康・省エネ住宅推進協議会事務局

山下硝子建材(株) 代表取締役社長 山下隆之氏

改修事例では、専有部の省エネ改修(断熱材、開口部)について、当部会委員より発表した。

通年のテーマとした「省エネと健康の関連性」について、第2回マンション省エネ改修提案セミナーを2月9日に、住宅金融支援機構本店 すまい・るホールにて開催し、第1回を上回る260名が参加した。

#### 基調講演

演題：既存住宅に関する最新の省エネルギー化支援策

講師：国土交通省 住宅局住宅生産課 建築環境企画室

企画専門官 福井武夫氏

経済産業省 資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部

省エネルギー課 民生対策担当係長 佐藤友樹氏

演題：開口部(窓・玄関ドア)から始まる省エネ革命

～窓・玄関ドアにたっぷり補助金が付きます！～

講師：(一社)健康・省エネ住宅を推進する国民会議

おおさか健康・省エネ住宅推進協議会事務局

山下硝子建材(株) 代表取締役社長 山下隆之氏  
改修事例では、窓改修における換気の有り方と、住設機器の参考事例について、当部会委員より発表した。

来場者アンケートから省エネ補助金活用に関するテーマが参考になったと、2回のセミナーを通じて反響が大きかった。

さらに、国策の情報発信として経済産業省、ならびに国土交通省の講演は、来場者の9割以上が参考になったと好評で、有用なセミナーとなった。

会場については、知名度と駅直結の利便性で、東京駅前が好評であった。

- b. 展示会:「第38回ジャパンホームショー」(10月26日～28日)へ出展した。当部会の紹介、及びマンション省エネ改修の提案に関してパネル展示とデジタルサイネージを併用して情報発信し当部会の活動主旨の訴求を行った。またマンション管理関係団体との接点を設ける機会ともなりネットワーク拡大に活かすことができた。

## ② 普及広報用資料の充実

省エネ性能向上に関する継続的な見直しと、居住者(消費者)視点に立った解りやすさ、見やすさの追求を図る計画については、デジタルサイネージの設備を購入し、当部会の紹介、及びマンション省エネ改修の提案パネルを新たに制作した。コンテンツはデジタルサイネージに対応でき、新たな情報が追加できるようなるようデザインした。23区の行政からの要望を反映するべく、お金を掛けずに今からでも省エネに取り組める消費者向けメッセージのコンテンツを追加した。

コンテンツをデジタル化したことによって、見直しや増幅の簡易化が図れた。

スマートフォンの普及に伴い、「RESIDENCE DOCK+」と「既存マンション省エネ改修のご提案」のデジタル版対応については引き続き検討していく。

## ③ ユーザー、団体、行政との情報交換

東京都杉並区環境課と省エネ改修の普及活動で情報連携を開始し、10月24日～28日には、杉並区役所が主催する秋の省エネ展「省エネなんでも相談窓口(建物の断熱)」に出展した。今年度も港区、台東区、杉並区、多摩市、東京都環境局、東京都都市整備局と定期的な情報交換を実施し、マンション改修工事助成や行政独自の補助金支援の開始等について、情報共有した。新たに荒川区が加わり、区独自の補助金開始に関する媒体に当部会からの情報が採用された。また、(一社)マンションリフォーム推進協議会(REPCO)と意見交換会を初めて開催した。マンションリフォーム市場将来需要推計に向けた工事調査報告、及び市場規模拡張に向けた意見交換を行った。

また、補助金利用についての実状や障害となっている問題点、修繕積立金不足の課題やマンション開口部交換のトレンド、大規模修繕工事に瑕疵保険を利用する背景・理由など、多岐にわたり意見交換を行った。

引き続き、マンションリフォーム推進団体間の活動報告会、情報交換会の実施、行政とコンタクトを取り、助成金情報や地域の現状を共有できるような情報のハブ拠点を目指していく。また、マスコミに対するPR活動を継続対応し、マンション省エネ改修推進部会の活動内容をさらに浸透させていく。

昨年度に続き、所属委員の当該活動に必要とされ得る知識の習得、向上を目指し、

マンション管理組合の直面する課題を共有するべく、第1回マンション省エネ改修提案セミナーの基調講演を依頼した山下隆之氏による「補助金活用術について」9月13日に勉強会を開催した。また、省エネ性能の建材・住設機器等の生産プロセス、及び省エネ近未来創造拠点の視察を通じて研鑽を図るため、製造拠点視察研鑽会を11月8日に参加者13名で実施した。

視察先：パナソニックエコソリューションズ内装建材(株)群馬工場、ミサワホーム(株)ミサワオープンファクトリー群馬(テクノエフアンドシー(株)ミサワホーム生産工場)

#### (4) 3R部会

##### ① 環境・リサイクルに関する活動について

循環型経済システム構築の貢献に向けて、建材設備産業における3Rの取組について調査活動等を推進してきた。建産協HP掲載の「建材設備産業の自主的環境行動宣言」を、今後は社会状況の変化、環境行動の実施状況のフォローアップ等に応じて適切な見直しを図っている。また環境・リサイクル関連情報については、経済産業省にて、第1回3R連絡会(10月7日)、第2回3R連絡会(3月17日)が実施され、会員に対して最新の情報提供を行った。

##### ② グリーン購入法の特定調達品目提案支援

グリーン購入法に関する「特定調達品目提案及び判断基準の見直し」に関して会員からの依頼を受け、協会からの提案として資料を提出、支援するが、依頼はなかった。

##### ③ 3R推進功労者等表彰推薦

3R推進協議会が実施する3R推進功労者等表彰募集に対し、該当する推薦はなかった。

##### ④ 建設リサイクル推進施策検討小委員会への参加

国土交通省 総合政策局公共事業企画調整課環境リサイクル企画室が主催する「建設リサイクル推進計画2014」の推進計画で策定した各施策の実施状況等についてフォローアップを実施することとしている。「建設リサイクル推進施策検討小委員会」が、3月6日に開催され、当協会専務理事が委員として参加した。

#### 4. リフォーム推進委員会

リフォーム市場の活性化に向けて、国策として実施すべき政策提言と、建産協が自ら実施すべき事業等について、引き続き、以下の3部会を設けて検討している。また、規制緩和部会については、リフォーム市場拡大するべく阻害要件の緩和を取り纏め提言活動を実施してきたが、緩和要件のみならず、規制強化することの必要性も鑑み、その名称を「規制改革部会」と変更して活動している。

第1回 平成28年 6月30日 平成28年度方針、及び事業計画について審議

第2回 平成28年10月 6日 上期活動実績報告と今後の計画・課題について審議

平成28年12月22日 経済産業省 生活製品課住宅産業室と意見交換会を実施

##### 1. 既存住宅流通市場に対する現状認識と今後の見通しについて

2. リフォーム市場の拡大について
3. リフォームの担い手となる人材確保について

第3回 平成29年 2月24日 今年度活動実績報告と来年度の計画・課題について審議

#### (1) 制度検討部会

昨年度、設備建材インスペクションのフレームワーク策定から設備建材の検査表(案)を作成し、実証実験を実施した。この検査結果から一次エネルギー消費量を算出する要件を整理し、一次エネルギー消費量の削減によるランニングコストの低減など、リフォーム後の資産価値評価法に関する提案を、国の政策へ取り込められるよう議論している。

本年度は、この考え方が機能するか実際に検証を進めている。

はじめに、優良ストック住宅推進協議会(スムストック)へ報告し、売り手へのプラス訴求になるため、買取再販物件にて実証実験から進めていくことに賛同を得た。また、経済産業省を通じて国土交通省へも提案し、既存のインスペクションにプラスできるべく検討している内容については、一定の理解を得たが、何を狙っているかの整理と、その目的によっては検討も可能であると、課題と評価を得た。

次に、スムストックについて勉強会を開催し、スムストック査定業務、及びオペレーションの現状把握を行った。スムストック査定プロセスへ活用できるようにするべく買取再販物件で実証実験を重ね、スムストックに不足している要件「性能向上、居住性を上げる観点、評価の曖昧な部分の精度向上」の中で、買主へのメリット拡充に「住宅の燃費表示」と、スムストック販売士の追加インスペクションの負担軽減に配慮した提言を実施した。

#### (2) 規制改革部会(名称変更)

昨年度、内閣府規制改革会議に新たに提言した下記の2件について、昨年度末に内閣府より回答が示され、一定の成果が得られたため、本件要請は終了としたが、今後の状況が改善されるかについて、引き続き、フォローしている。

- ・建築士が可否判断できる工学的知見によるガイドラインの作成と周知、ならびに質疑についての一次窓口の設置
- ・対象工事範囲の「等」をバリアフリー工事、高齢者対応工事といった具体的表記の追加、「断熱」を「省エネ」へ表記変更

今年度は、内閣府規制改革会議「規制改革に関する第4次答申～終わりなき挑戦～」に採用された提言内容を情報発信し広く周知するべく、イベント部会と連携して展示パネル化し、「第38回ジャパンホームショー」(10月26日～28日)に出展した。

また、空き家リフォームの用途変更についても継続して検討している。

リフォーム事業者や団体からヒアリングした「リフォームビジネスの阻害要因」のアンケート結果を整理し、内閣府へ提言するべく、「賃貸住宅」に関するリフォーム阻害要件に代表される原状復帰の緩和について議論を進めている。

また、専門的な知識や課題認識について、「割賦販売法に関する全体解説」の勉強会や、国土交通省不動産課から講師を招き「宅地建物取引業法の改正について」勉強会を開催した。助成制度・税制の新たな優遇に関し、新築とリフォームを対比

できる対照表の制作を経済産業省、及び国土交通省の協力を得て進めた。

### (3) イベント部会

昨年度はメーカーの枠を超えた「リフォームのムーブメント」を起こすための仕掛けづくりとして、アクティブシニア層へのアプローチ策の企画立案を行い、コンテンツの制作に取り組んだ。

本年度は、昨年制作した「リフォームで生活向上プロジェクト」の公式ソング「リフォームで～SMILE～」の普及浸透のため動画を刷新し、YouTube、建産協サイトへアップしたうえで、7月に開催された「リフォーム産業フェア」でお披露目した。また、「リフォームで生活向上プロジェクト」実施連絡会議内に設置された地域市民WGの健康リフォームをテーマとした冊子作りに主体的に参画した。さらに、リフォームと健康の関係が生活者にどの程度認知、実感されているかを把握する目的で「リフォームで生活向上プロジェクト」が行った健康リフォーム生活者意識・実態把握調査のアンケート項目洗い出しに協力した。

一方、「第38回ジャパンホームショー」(10月26日～28日)では、昨年同様に経済産業省と共同出展することとし、景観部会、情報提供部会、調湿部会、断熱材普及部会、マンション省エネ改修推進部会と協働して展示を行った。建産協ブースでは、リフォームの潜在需要を顕在化するべく「健康リフォーム」をテーマにし、部位別リフォーム提案を示したパネルを入口に配置するなど展示レイアウトに工夫を凝らし、多数の来場者を迎えることができた。

部会開催：10回(4月18日、5月26日、7月7日、7月28日、8月9日WG、8月29日WG、9月2日、9月9日WG、10月5日、11月17日、12月6日、1月18日、2月14日)

## 5. 標準化委員会

近年ISO・IECなどの国際標準化が重要な役割を果たしてきていることに伴い、企業会員並びに団体会員との連携を深めつつ、更なる国際標準化テーマの発掘を含めて、建材・住宅設備分野の標準化に関する課題等について総合的に取り組んでいく。

また、本年度も経済産業大臣主催の「標準化官民戦略会議」に引き続き協力していく。

第1回 平成28年 6月27日 平成28年度方針、及び事業計画について審議

第2回 平成28年10月 5日 上期活動実績報告と今後の計画・課題について審議

第3回 平成29年 2月27日 今期活動実績報告、成果報告書について審議

### (1) 標準企画部会

#### ① JIS見直し

建産協が関連するJISに対するメンテナンス業務を実施した。

建材JISの15件と住設JISの4件の合計19件のうち、平成28年度に見直し調査対象となるのは、平成29年度に見直し時期が到来する①JIS A 5208(粘土がわら)、②JIS A 5402(プレスセメントがわら)、③JIS A 5901(稲わら畳床及び稲わらサンドイッチ畳床)及び④JIS A 5914(建材畳床)の4件が該当する。

③、④については、JIS改正が決定し、12月から改正原案の検討を開始した。

## ② 受託事業としての標準化の取組

平成25年度に経済産業省に応募し採択されたテーマ、「平成26年度エネルギー使用合理化国際標準化推進事業(省エネルギー等国際標準共同研究開発・普及基盤構築事業：グリーン建材・設備製品に関する国際標準化・普及基盤構築)」(以下「グリーン建材・設備製品に関する国際標準化・普及基盤構築」という。)については、3ヵ年事業の3年目として継続して取り組んだ。

### a. 「グリーン建材・設備製品に関する国際標準化・普及基盤構築」に含まれる個別テーマ (受託事業：平成26年度～28年度)

#### (a) カーテンウォールの熱貫流率計算法に関する国際標準化

カーテンウォールの熱貫流率計算法規格ISO 12631の定期見直しに併せて作成されている、建築物における熱貫流率の実用的な計算法や計算例をまとめた技術報告書(ISO/TR 52022-2)に日本の省エネ技術や納まりに対応した計算法等を提案し盛り込むことを最終目標としている。

平成28年度は、これまでに実施した海外調査、断熱試験の結果、及び本年度実施する検討結果をもとに日本からの改正案をまとめた。

これらをもとに平成29年1月にISO事務局へISO/FDIS 12631への修正提案、及びISO/TR 52022-2に対して日本独自のスパンドレル部の熱貫流率計算法を追加提案した。併せてISO規格(ISO/FDIS 12631)をベースとして日本独自のものを取り入れ、不要な部分は削除し、日本からの改正案を反映した詳細計算法のJIS原案を作成した。JIS原案を作成することで、日本からの提案をISOへ受け入れやすくする狙いがあり、来年度以降も、建産協の自主事業として詳細計算法をJIS化させる予定である。年度末に、カーテンウォール熱貫流率詳細計算法JIS原案、及び平成28年度の成果報告書を経済産業省へ提出した。

なお、建物の設計初期段階で熱貫流率を把握可能で実用的な日本独自の簡易計算法のJIS化については、再来年度以降で、実施する予定である。

#### (b) 窓のエネルギー性能の評価法に関するJIS開発

「窓のエネルギー性能の評価法」について、日本も参画して策定された国際規格(ISO 18292 :2011 Energy performance of fenestration systems for residential buildings -- Calculation procedure)をもとに、日本特有の気候、住宅及び窓製品に適用できるよう整備し、改良された評価法のJIS原案を作成すべく活動を進めた。

平成26年度からの2ヵ年において日本の評価方法の要素開発(気象・建物条件、通風・遮蔽物評価等)、海外における評価・表示制度の調査、窓のエネルギー性能評価において必要となる暖冷房負荷削減係数(ユーティリゼーションファクタ)の整備を進め、本文と11の附属書からなるJIS原案のアウトライン(素案)を作成した。平成28年度は、昨年度からの引き続きの課題検討を進め、JIS原案の作成・審議を行い、結果を反映させた最終原案を作成した。また将来、本評価法が認知され、国内で窓のエネルギー性能評価・表示制度の運用が検討された際の提案として、窓のエネルギー性能表示案について検討した。平成28年度事業終了以降に日本工業標準調査会における専門委

員会等の対応が必要となるが、引き続き当協会にて対応し、平成29年度中の官報公示を目指す。

(c) 真空断熱建材の性能評価・表記に関する国際標準化

真空断熱建材が建築物等に用いられる際に、使用者がその用途において断熱性能や取扱い性等について判断できる性能基準、評価方法、表記について提案・成立することを最終目標としている。

平成28年度は、平成27年度までの検討結果を踏まえ、真空断熱建材の不均一な性能評価法に関する検証のための試験を実施するとともに、取得した試験結果をもとに試験方法及び表記等について議論し、日本案をまとめた。合わせてISO/TC163/SC3とIEA/EBC/Annex65の会議へ参加することにより各国の意見等を把握したうえで、真空断熱建材のCEN/WD案へ日本の実情に合せて修正・追加提案した。また、真空断熱材、及び、実際に製造されている真空断熱建材パネル製品全体の初期断熱性能を熱貫流率で測定評価出来る「真空断熱建材の断熱性試験方法」(熱箱法)JIS原案を作成した。製品規格の中の熱箱法に関わる部分を先行してJIS化し、測定条件の検討、不確かさの推定、端部通過熱流量計算、ラウンドロビン試験等を実施した。現在、JIS原案作成中で、来年度以降、建産協の自主事業として、引続き詳細検討しJIS化する。また、製品規格JIS原案については、真空断熱建材の適応範囲、製品の使われ方調査、規程項目、規定値の精査、性能、取扱い性、各項目の試験方法等を検討し、骨子を作成した。年度末に、真空断熱建材の断熱性試験方法JIS原案、及び平成28年度の成果報告書を経済産業省へ提出した。

(2) WPRC部会

① 木材・プラスチック再生複合材(WPRC)普及促進事業

前年度に引き続き、平成28年度はより一層の普及促進と市場の適正な拡大を図るため、WPRC部会において決定した次の6つの重点課題について取り組みを行った。

- a. WPRCの適正な市場形成のための普及広報活動を行った。(当該再生複合材及び会員企業等に関わる様々な情報発信のためHP内容の充実化、受託事業や地域材の活用や木材利用に関わる事業、間伐材の有効活用等)
- b. リサイクル原料の安定確保と市場における信頼性確保のため、上流側、下流側の関連機関ならびに諸団体との連携活動を積極的に行った。
- c. 当該再生複合材に関わる素材・試験方法・製品等JIS化・改正等維持管理及び国際標準化活動等に対する積極的な支援活動を行う。「平成26年度～28年度グリーン建材・設備製品に関する国際標準化・普及基盤構築」(経済産業省一建産協受託事業)に関わる支援活動は最終年度のため特に強化し活動した。
- d. 当該再生複合材の環境配慮性に対する定量的評価方法、公的認定(グリーン購入法や国際森林認証等認証対象製品化への可能性を見極める)に関する調査研究ならびに支援活動を行った。

- e. 普及部会の一層の活性化を図る。(幹事体制や事務局業務等の充実化)
- f. 会員企業の「JIS A 5741木材・プラスチック再生複合材」JISマークの認証取得の支援。JIS A 5741が平成28年3月22日に改正公示され発泡成形品、2層成形品においても認証を受けることが可能となった。

平成28年度の部会活動は主として国際標準化活動(後述②)と前年度からの調査・研究を活かしたグリーン購入法対応に専ら注力する一方、大学機関を活動の中心とするWGにおいて地域材の活用についての市場調査を行い、WPRCの市場性について研究を進めた。WPRCの普及促進と市場の拡大を図るため、グリーン購入法に基づく特定調達品目に関してはリサイクル材料の含有量を昨年度提案の90%以上を60%以上に改め、より広範な市場に対応可能にして、8月に再提案を行った。また、環境指標WGの活動で実施した市場調査(アンケート)により、より一層のWPRC認知度向上が必要と判断し、HPの充実と共にウィキペディアへのWPRCページの作成、市場調査(アンケート)に協力して頂いた方々へのメールマガジン発信など新たな情報発信に関して検討し、準備を進めた。

(平成29年4月～5月を目処に情報発信を開始する予定。)

なお、毎年普及活動の一環として参加してきた夏休みの経済産業省子供デーは参加団体が多く申込みにあぶれたため、残念ながら不参加となった。

## ② WPRCに関わる標準化事業

### a. WPRC国際標準化分科会

「グリーン建材・設備製品に関する国際標準化・普及基盤構築」に含まれるテーマ

(受託事業：平成26年度～28年度)

受託事業の最終年度に当たる平成28年度はJIS A 5741をベースとした木材・プラスチック再生複合材(WPRC)の国際標準提案(ISO/CD 20819 - Product specification for wood plastic recycled composites)の成立とDIS段階への移行を最終目標として活動した。

平成28年2月に提出したCD案は国際投票の結果同年4月に賛成が得られ、その際に多くのコメントを提起したマレーシア、フランスに訪問し次段階のDIS案の説明を含め意見調整を行った。当該DIS案の初期の構成は、WPRCのリサイクルについての定義と同分類、安全性そして試験方法であったが、その中で試験方法に関するコメントが多くを占めた。ISOが定める期間内の成立、並びに当初から目標に掲げるWPRCのリサイクルについての定義、同分類及び安全性の項目の確立を優先するため、試験方法を当該DIS案から削除しISO/TC61会議にのぞむことを分科会にて協議、委員の了承を得たうえでこの削除方針をコンビーナに事前に伝え理解を得た。これを踏まえ平成28年9月に開催されたISO/TC61ドイツ・ベルリン会議に出席し、ISO/TC61/SC11/WG11の関係各国のエキスパート等に対して、平成28年4月に終了したCD投票におけるコメントへの対応について説明し、日本の今後の対応についての理解を求めるとともに、DIS投票への移行について国際会議の場において承認を得ることができた。10月には同会議の席上討議された各国からの質問、提案とその対応策を加味してDIS案を作成し、年末にはISO本部勤務の専門家に依頼してDIS英文の推敲を行い、既出コメントに対する回答と本文の整合性、及び用語の最終確認を行ったうえで、2月末にDIS最終案

を本邦SC窓口である日本プラスチック工業連盟に提出しDIS登録まで進み当初の計画を達成することができた。なお、今回提案のDIS案から削除した試験方法は平成29年度に国際標準化提案として改めて提案する方針である。

## 6. 国際委員会

日本の良質で強みのあるグリーン建材・住宅設備機器のアジア市場での普及促進を目的として、建材及び住宅設備業界の国際的な事業活動を支援する。このため、日本とアジア諸国との規格・標準に関する情報交流、各国の状況についての情報集積とその共有化を行う。具体的な活動は、標準化委員会と協働し、経済産業省の平成28年度受託事業の取組と連携して実施する。

第1回 平成28年 6月17日 平成28年度国際委員会活動方針についての審議

第2回 平成28年10月 5日 平成28年度国際委員会事業中間報告(案)についての審議  
及びグリーン建材受託事業の進捗状況の報告

第3回 平成29年 2月27日 平成28年度国際委員会事業中間報告(案)についての審議  
及び平成29年度国際委員会事業計画(案)の審議  
グリーン建材受託事業の進捗状況の報告

### (1) 国際交流部会

#### ① 調査・交流事業

- a. 中国、韓国及びアセアン諸国を中心として、建材・住宅設備の規格・標準及び各国の制度・仕組みに関する情報収集を行い、情報の集積と共有化を図る。企画・調査の実施に際しては、経済産業省からの受託事業の取組と連携して活動を進める。
- b. 経済産業省と連携して、アセアン諸国との政府間及び民間レベルの交流と人脈を活用し、日本のグリーン建材・住宅設備機器のPRを図ると共に、相手国のニーズに基づいた規格化等の活動を支援することで、アジア市場での日本のプレゼンス向上を図っていく。本部会活動に於いても、受託事業の取組と連携し、一方、グリーン(省エネ・省資源)以外の分野でも、建材・住宅設備機器に関わる国家規格策定にJISを導入したいとの要望があることも視野に入れながら、ベトナム、インドネシアの標準認証機関や関連団体等との交流を中心に活動を進める。
- c. また、ミャンマーに対する建築・住宅分野での協力関係構築の可能性を引き続き検討する。

#### ② グリーン建材・設備製品に関する国際標準化・普及基盤構築事業

(受託事業:平成26年度～28年度)

本受託事業は、平成26年度から3ヵ年の予定で実施している。平成28年度はこれまでの活動成果を踏まえ、以下のテーマについて国際交流部会と国際標準部会が連携して活動を進めている。

##### a. グリーン建材・設備製品規格のベトナムへの展開

平成26年度並びに27年度の活動成果を踏まえ、ベトナム側から導入意向が示された窓の熱性能に関するJIS(JIS A 2103:日射熱取得率の計算、JIS A 1493:日射熱取得率の測定)、その計算ツールとしてのソフトウェア、及び塗料/建材

に関するJIS(JIS K 5602 : 塗膜の日射反射率の求め方、JIS K 5675 : 屋根用高日射反射率塗料)について、ベトナムの関連機関(主にベトナム建築材料研究所: Vietnam Institute of Building Material)に対し、ベトナムの国家規格としての採用を目指した導入支援活動を展開していたが、本年前半までVIBMの上部機関である建設省(MOC)の予算承認が取れず、具体的な規格化の作業は着手できない状況であった。その間、並行して各テーマに関するベトナム側の理解をさらに深める目的で、双方の専門家間でのワークショップ開催、また、規格導入に際する測定機材の整備、専門家の派遣、研修生の受け入れ等に対応するため、ODAの申請についても必要な情報を提供してきた。

その後VIBMより「高日射反射率塗料関連規格作成予算がMOCにより承認され、今後具体的な作成作業に入るが、その際の技術的課題について相談したい」との連絡があったのを受け、技術的課題の詳細や塗料関連以外の状況を確認するべく、7月にハノイへ出張した。その結果、高日射反射率塗料に関しては、JISを導入したTCVN(ベトナム国家規格: Tieu Chuan Viet Nam)作成を確実に完了させるべくベトナム側の具体的要望の確認とそれに応じた専門家の派遣等の支援を優先して実施することとし、また、節水トイレやWPRCに関しては、Eメール等を活用してより具体的なベトナム側の要望を入手し専門家の派遣等を的確かつタイムリーに実施することによりJIS導入の促進を図ることとしている。なお、窓の熱性能に関しては、USAID(アメリカ国際開発庁)の支援を受け、MOC主導にてISO 15099をベースにTCVNを作成中であることが判明した。

7月以降もEメールによる質疑応答を継続し、その後改めてVIBMより、高日射反射率塗料に関してJISを導入したTCVN制定に向けての詳細な技術的アドバイスを要請されたことから、これに応えるべく、また、7月訪問時に情報を得た節水トイレのグリーンラベル貼付の計画についてもより具体的な内容を聴取すべく、VIBMとの会議を10月にハノイにて、日本側は塗料の専門家も参加して開催した。さらにこの機会に、一昨年来ホーチミンにて実施している塗料暴露試験(一般塗料と高日射反射率塗料の比較)の1年経過サンプルについてこれを良好な状態で回収するべく、試験の実作業を行っているIMS(Institute of Materials Science)への作業支援をすることとなり、ホーチミンへも出張した。その結果、高日射反射率塗料に関しては、JIS K 5602及びJIS K 5675のTCVNへの導入に向けて必要な技術的サポートを詳細に亘って実施することができ、また、TCVN制定と共に必要となる測定機材の設置場所に関しては、全く問題外の状況ではないものの、環境面に対する意識の低さ等の要改善点があることを確認した。さらに、ホーチミンにおいて1年経過サンプルを良好な状態で回収した。一方、節水トイレに関しては、現時点ではVIBMから日本側への具体的な要望は挙がっていないものの、使用水量を表示するグリーンラベルを貼付する仕組みを2017年末までに構築(MOCの省令に基づいて貼付を実施予定であるため、評価基準や貼付方法といった仕組みが必要)すること、また、節水トイレ規格の作成も実施していく予定であることが確認でき、今後の支援を要請された。

その後、塗料関連については、10月訪問時の残課題等を解決するためにEメー

ルにてやり取りを行い、また、ホーチミンにて回収した1年経過サンプルを日本で測定した結果、特に大きな劣化等はなかった旨の報告書を2月にVIBMへ提出した。

b. グリーン建材・設備製品規格のインドネシアへの展開

平成26年度の活動成果を踏まえ、引き続きBSN(インドネシア国家標準化庁：Badan Standardisasi Nasional)を窓口とし、インドネシアの国家標準化機関、試験認証機関、業界団体等の関係各機関に対して、技術交流、ワークショップ等を通じて、日本のグリーン建材に関する製品・技術・規格を紹介し、相手国の関心の高い分野に絞りこんだ上で、要望に沿った規格導入支援活動を展開してきた。具体的には、BSNとの共催でバンドンにて関係者を招待して技術セミナーを開催、BSN・関係団体との会議で優先的に取り組むべきテーマについての議論、BSN・関係団体を日本に招聘しワークショップを開催等の活動を実施してきた。

その後規格化に向けた優先テーマについてBSNの最終決定を得ることとしていたが、2016年5月のBSN訪問時に、窓の熱性能及び節水トイレに関するSNI(インドネシア国家規格：Standar Nasional Indonesia)の制定及び改定についてJISを導入した形で実施する意向が示された、

続いて7月に、窓の熱性能及び節水トイレに関してSNI制定に向けての詳細な技術的アドバイスを要請されたことから、これに応えるべくBSN及び関係機関(窓の熱性能＝公共事業省人間居住研究所：PUSKIM、節水トイレ＝工業省セラミックスセンター：CENCERA)との会議を開催することとし、9月にバンドンへ出張した。その結果、窓の熱性能に関しては、2016年12月に技術委員会(PUSKIM)の原案をBSNが受け取り諸手続きを経た後に最速で2017年4月か5月にはSNIとして公布する意向のあることを確認すると共に、要望のあった日本での日射熱取得率測定装置見学に関して早期実施を目指すこととし、節水トイレに関しては、JISのインク試験が現行SNIへ追加することが決定されると共に、搬送試験については、配管が関係するため公共事業省などCENCERA以外の関係当局との調整が必要であるものの、試験の重要性に関してインドネシア側の理解を深めることができた。また、腰掛便器の他に、小便器、洗面器などに細分化されているSNIに関して、将来的にそれぞれのSNIへインク試験を導入し、また、JISと同様に、衛生機器としてまとめたSNIを作成する意向があることを確認した。

その後、窓の熱性能に関して、上記にてインドネシア側から要望のあった日本での日射熱取得率測定装置見学を実施するべく準備を進めたが、11月下旬での実施で一旦決定したものの、BSN関係者の都合により12月下旬の実施へと延期となり、さらに、12月初めに発生したアチェ特別州での地震災害の影響によりPUSKIM関係者の日本出張が当面できなくなった等の影響で、本年度中の見学実施がほぼ不可能となった。インドネシア側からは、当初のスケジュール(最速で平成29年4月か5月にはSNIとして公布)から遅延してもSNI制定の最終目標を達成したいとの意向が示されているため、平成29年2月現在、BSN関係者と善後策について協議している。

c. 窓遮熱性能の国際標準化

日本、中国及び韓国の3カ国にて共同提案され、ISO/TC163/SC1/WG17(以下WG17)において審議・検討されている、JIS A 1493(日射熱取得率の測定)をベースとしたISO/DIS 19467(Thermal performance of windows and doors -- Determination of solar heat gain coefficient using solar simulator)の開発を進め、平成28年度中のIS発行を目指し活動を行うこととしている。

DIS投票(投票期間：2016年1月4日～4月5日)では、成立要件①Pメンバー賛成票2/3以上に対し、賛成14・反対1(ベルギー)、要件②全メンバー反対票1/4以下に対し、賛成17・反対1で、ISO/DIS 19467として成立した。DIS投票での各国コメントの審議を行い、審議結果を反映させたFDISドラフトをISO/TC163/SC1事務局へ提出し、2016年11月1日～12月27日の投票期間でFDIS投票が行われた。FDIS投票では、成立要件①Pメンバー賛成票2/3以上に対し、Pメンバー賛成17・反対0、要件②全メンバー反対票1/4以下に対し、全メンバー賛成17・反対0で、ISO/FDIS 19467として成立した。FDIS投票での編集上のコメントの審議を行い、審議結果を反映させた最終ドラフトをISO/TC163/SC1事務局へ提出し、2017年4月末までにIS発行見込みとなっている。

またWG17では次期テーマとして、韓国から提案のあった、ISO/FDIS 19467をベースとしたISO/NP 21935 Thermal Performance of window and door systems-Determination of solar heat gain coefficient of the centre of glazing using solar simulator(ソーラーシミュレータによる斜入射を含むガラスの中央部の日射熱取得率測定法)のNP投票(投票期間：2016年8月17日～11月9日)が行われたが、エキスパート参加5カ国の成立要件が達成できず(参加表明：韓国、中国、カナダ、日本)、PWIとしてプロジェクト登録されることとなり、NP再提案に向けての議論が進められている。

d. 温水洗浄便座の国際標準化

温水洗浄便座が有すべき品質内容とその性能評価方法を明らかにし、使用者が必要とする製品を判断できるようにするため、性能(評価/試験方法)規格の国際規格化を最終目標とし、日本提案によりNPとして成立し、新たに設置されたIEC/SC59L/PT62947(以下PT62947)において日本がコンビーナとなって開発を進める、“Spray seats for household and similar use - Methods for measuring the performance”について、エキスパート参加国とのPT62947会議等を通じて規格原案開発を進め、CDV登録及び成立を目指し活動を行うこととしている。

2016年6月に開催された第3回PT62947会議では、2015年12月に登録したIEC 62947 CDのコメント審議が行われ、特にスイスから提案されている疑似汚物を使った洗浄力評価方法については、スイスの大流量製品が高く、日本の節水型製品が低く評価されてしまう懸念があることから、日本から問題提起と代替提案を行い、日本提案をベースとして日本、スイス、中国、スペインの4カ国で洗浄力評価方法の検討を進めることとなった。2016年10月に開催された第4回PT62947会議にて、合意形成できれば12月にCDV原案として登録しCDV投票が行われる見込みであったが、CDコメント審議を経ていくつかの新たな提案がなされたこと、

また、洗浄力評価方法については意見がまとまらず3案をそのまま残す形となったことなどから、現状の規格原案を2ndCDとして12月に再登録し、4ヵ国間でのラウンドロビンテスト(以下RRT)検証、2ndCDに対するコメント審議を経て、2018年3月末までにCDV登録・投票を実施することとなった。2017年3月末までの間に完了したRRT結果では、スイス製品に比べて日本製品は疑似汚れを洗い落とす時間は1.5～2倍程度かかるが、水の使用量は圧倒的に少ないため、採用されても問題ないと考えられる。ただし、評価者の判断によるバラツキが大きく再現性がないことから、洗浄力評価については削除あるいは参考Annexとした形でのCDV原案の開発、登録を目指す。

## (2) 国際標準部会

### ① ISO/TC77、ISO/TC89国内審議委員会

#### a. ISO/TC77(繊維強化セメント製品)関連

当該製品との関係が深い、せんい強化セメント板協会、日本窯業外装材協会と連携し、国内審議団体としての活動を実施している。平成28年度は国内審議委員会での投票方針検討結果をもとに、以下の投票を行った。

規格名称	種類	期日	投票内容等
ISO 22306:2007 Fibre-reinforced cement pipe, joints and fittings for gravity systems	SR	6/15	棄権 (国内での活用無し)
ISO/DIS 8336 Fibre-cement flat sheets -- Product specification and test methods	DIS	7/27	棄権 (国内での活用無し、NP投票時棄権)
ISO 22306:2007 Fibre-reinforced cement pipe, joints and fittings for gravity systems	WDRL	11/10	棄権 (国内での活用無し) ※採用5ヵ国未満による投票
ISO 390:1993 Products in fibre-reinforced cement -- Sampling and inspection	SR	12/5	確認 (JIS A 5430 MOD)
ISO 10904:2011 Fibre-cement corrugated sheets and fittings for roofing and cladding	SR	12/5	確認 (JIS A 5430 MOD)

#### b. ISO/TC89(木質パネル)関連

当該製品との関係が深い日本繊維板工業会と連携し、国内審議団体としての活動を実施している。平成28年度は国内審議委員会での投票方針検討結果をもとに、以下の投票を行った。また、ISO 12460-4「デシケーター法」、及びISO 16895「乾式繊維板」、ISO 16893「パーティクルボード」について、国内においては関連するJIS・JASが改正されており、2017年にクアラルンプールで開催されるISO/TC89総会でのJIS・JAS改正ポイントの報告内容、及びISOの改正要望についての議論を行った。

規格名称	種類	期日	投票内容
ISO/NP 12460-2 Wood-based panels -- Determination of formaldehyde release -- Part 2: Small-scale chamber method	NP	8/11	コメント付賛成(stage : 30.00、小形チャンバー法 はISO/TC146/SC6でも議 論中)
Skip CD stage for ISO NP/12460-2	CIB	9/19	コメント付賛成 (ISO/TC146/SC6とリエゾ ン関係を結び検討すべき)
ISO/FDIS 27769 Wood-based panels -- Wet-process fibreboard	FDIS	11/4	訂正付賛成 (編集上誤記)
ISO/DIS 12460-2 Wood-based panels -- Determination of formaldehyde release -- Part 2: Small-scale chamber method	DIS	3/30	コメント付賛成 (16000-9と整合が図られて いなければ、TC146/SC6に も確認してもらおうべき)

- ※ Pメンバー : Participating member  
TC : Technical Committee  
SC : Sub committee  
WG : Working group  
PT : Project Team  
PWI : Preliminary work item (予備業務項目)  
NP : New work item proposal (新業務項目提案)  
WD : Working Draft (作成原案)  
CD : Committee Draft (委員会原案)  
DIS : Draft International Standard (国際規格案(ISO))  
CDV : Committee Draft for Vote (国際規格案(IEC))  
FDIS : Final Draft International Standard (最終国際規格案)  
IS : International Standard (国際規格)  
SR : Systematic Review (定期見直し)  
WDRL : Withdrawal (廃止)

## 7. 建材・住宅設備産業に関する団体、学会及び研究機関との交流及び協力

### (1) 建材PL相談室の活動

一般消費者、消費生活センター、関連PLセンター等からの問合せ、相談に対して対応を行った。

PL相談窓口の連絡会、(公財)住宅リフォーム・紛争処理支援センター、関連PLセンターと情報交換を継続して行った。

- (2) 団体会員との協力活動をより一層促進するため、「団体連絡会」を開催して共通課題等について情報交換し、交流を行う。

平成29年3月までに開催された団体連絡会は、下記のとおりである。

第1回 平成28年 6月16日(木) 14:00～16:00

演題：レジリエンス(国土強靱化)時代における住宅の課題と展望

講師：(一社)レジリエンスジャパン推進協議会 事務局長 金谷年展氏

演題：「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律」について

講師：経済産業省 製造産業局住宅産業窯業建材課 課長補佐 潮崎雄治氏

第2回 平成28年 9月15日(木) 14:00～16:00

演題：平成28年度リフォームで生活向上プロジェクトについて

講師：(一社)住宅リフォーム推進協議会 庄司桂弥氏

演題：経済産業省の組織改編と今後の住宅関連政策について

講師：経済産業省 製造産業局生活製品課 課長補佐 菅野将史氏

第3回 平成28年12月13日(火) 14:00～16:00

演題：住宅・建築物の省エネ・省CO2施策と支援事業の動向

講師：国土交通省 住宅局住宅生産課建築環境企画室 企画専門官 福井武夫氏

演題：民生部門の省エネルギー政策の動向とZEHの普及促進

講師：経済産業省 資源エネルギー庁省エネルギー課 課長補佐 濱中郁生氏

第4回 平成29年 3月22日(水) 14:00～16:00

演題：「COOL CHOICE」について

講師：環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 課長補佐 加藤 聖氏

演題：国際ルール形成戦略について

講師：(一社)日本建材・住宅設備産業協会 標準化委員会委員

株式会社LIXILグループ 長谷川鉄朗氏

- (3) (一財)建材試験センター、(一社)日本建築学会等の関係機関・団体の事業に協力し、相互の連携を図った。

## 8. その他の会合

### (1) 定時総会

平成28年6月14日、明治記念館に於いて平成28年度定時総会を開催した。

藤森義明会長が議長となり、次の各議案について議事を進め、いずれも原案通り承認された。

第1号議案 平成27年度事業報告書(報告事項)及び決算報告書案(審議事項)に関する件

第2号議案 平成28年度事業計画書(報告事項)及び収支予算書(報告事項)に関する件

第3号議案 理事・監事改選案(審議事項)に関する件

第4号議案 特別功績者表彰(報告事項)に関する件

その他 平成28年度 建産協主要スケジュール

(2) 理事会

平成29年3月までに開催された理事会は4回で、次の事項を審議し原案通り承認された。

第1回	平成28年 5月30日	定時総会に付議すべき事項 その他事項
臨時	平成28年 6月14日	会長、副会長、専務理事及び常任理事の互選 事務局長の委嘱
第2回	平成28年10月21日	上半期に於ける事業の進捗状況及び会計報告 その他事項
第3回	平成29年 3月14日	平成28年度事業報告書案(中間報告)及び収支報告書案(概算) 平成29年度事業計画書案及び収支予算書案 その他事項

(3) 理事懇談会及び政策懇談会

理事懇談会は平成28年5月30日、10月21日、平成29年3月14日の3回開催した。

政策懇談会は平成29年1月30日に1回開催した。

(4) その他の会合

平成28年6月14日の総会終了後、会員及び関係者約300名の出席により懇親会を開催した。

(5) 会員の状況

平成28年度の会員数は次の通りである。

企業正会員数	49
中小企業正会員数	4
団体正会員数	39
賛助会員数	24( 8社、16団体)
合 計	116(61社、55団体)

以上